

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 環境保全型農業直接支援対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内4116)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,602 千円 (前年度予算額： 20,759 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,759	13,959	0	0	0	0	0	0	6,800
要求額	18,602	12,521	0	0	0	0	0	0	6,081
決定額	18,602	12,521	0	0	0	0	0	0	6,081

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

化学肥料、化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組に加えて、地球温暖化防止効果および生物多様性保全効果の高い営農活動を推進することで、県土環境の保全と県民に信頼される環境保全型農業の普及を図る。

(2) 事業内容

①環境保全型農業の支援 18,242千円

農業者団体等が化学肥料・化学合成農薬の使用料を原則5割削減した上で、地球温暖化防止効果や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組む場合、取組面積に応じて支援する。

②市町村推進事業に係る経費の支援 60千円

- ・農業者団体等から申請される事業計画、申請書の審査、交付手続き
- ・活動に対する指導助言、実施状況、履行面積等の確認

③県推進事業に係る経費 300千円

- ・市町村からの申請書類等の審査、活動への指導、助言、抽出検査等
- ・第三者委員会の運営に係る経費

(3) 県負担・補助率の考え方

①環境保全型農業の支援

環境保全型農業直接支払交付金 国1/2、県1/4、市町村1/4

②市町村推進事業に係る経費の支援

日本型直接支払推進交付金 国10/10

③県推進事業に係る経費

日本型直接支払推進交付金 国10/10

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

農業の有する多面的機能発揮の促進に関する法律（平成27年4月1日）に基づく制度として、環境にやさしい農業に取り組む農業者団体等を国、県、市町村が共同で支援するものであり、目標設定に馴染まないため。

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果 県関係者に対する説明会の開催 事業に関する情報提供、指導、助言 実施状況、技術要件、履行面積等の確認 事業効果に係る評価 成果：R4取組面積372ha
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果 県関係者に対する説明会の開催 事業に関する情報提供、指導、助言 実施状況、技術要件、履行面積等の確認 事業効果に係る評価 成果：R5取組面積284ha
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果 県関係者に対する説明会の開催 事業に関する情報提供、指導、助言 実施状況、技術要件、履行面積等の確認 事業効果に係る評価 成果：R6取組面積373ha

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	「みどりの食料システム戦略」策定により、化学肥料・化学合成農薬を低減した取組の重要性が増加している。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	農業者団体において、環境保全型農業の取組によって生じる掛かり増し経費を支援するものであり、有効である。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	本交付金の執行に係る市町村、県、国の役割分担は明確にされており、効率化は図られている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 環境問題に対する県民の意識が高まる中、県においても農業分野における地球温暖化防止、生物多様性保全に積極的に貢献していく必要がある。今後、取組団体が増加した場合、補正対応が必要となる。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 環境へ配慮した営農活動の普及を今後も継続して推進する。
--